

第 17 期 計 算 書 類

自 2022年 4月 1日

至 2023年 3月 31日

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

個別注記表

SBIビジネス・イノベーター株式会社

貸借対照表

2023年 3月 31日 現在

SBIビジネス・イノベーター株式会社

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
【流動資産】	【1,104,461】	【流動負債】	【768,016】
普通預金	530,394	短期借入金	121,000
売掛金	525,099	未払金	447,523
前払費用	48,769	リース債務	8,316
立替金	197	未払消費税	68,014
【固定資産】	【512,296】	未払法人税等	2,784
(有形固定資産)	(122,726)	未払事業所税	4,059
建物附属設備	218,185	未払費用	46,808
器具備品	69,792	未払利息	1,905
減価償却累計額(付設)	△ 112,389	前受金	10,006
減価償却累計額(器具)	△ 52,861	預り金	13,136
(無形固定資産)	(53,969)	仮受金	1,035
ソフトウェア	36,232	賞与引当金	36,000
ソフトウェア仮勘定	17,737	ポイント引当金	7,426
(投資その他の資産)	(335,599)	【固定負債】	【40,417】
子会社株式	125,000	資産除去債務	40,417
長期前払費用	2,620	負債合計	808,434
繰延税金資産	50,584	【純資産の部】	
長期差入保証金	157,395	【資本金】	【100,000】
		【資本剰余金】	【182,013】
		資本準備金	182,013
		【利益剰余金】	【526,311】
		繰越利益剰余金	526,311
		純資産合計	808,324
資産合計	1,616,758	負債及び純資産合計	1,616,758

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 2022年 4月 1日
至 2023年 3月 31日

SBIビジネス・イノベーター株式会社

(単位:千円)

科 目	金 額	
I 売上高		4,667,117
II 売上原価		3,680,377
売上総利益		986,739
III 販売費及び一般管理費		1,028,383
営業利益		△ 41,643
IV 営業外収益		
受取利息	4	
為替差益	230	
雑収入	25,021	25,256
V 営業外費用		
支払利息・割引料	2,167	
為替差損	321	
雑損失	6,263	8,752
経常利益		△ 25,139
VI 特別利益		
VII 特別損失		
前前期損益修正損	86	
有前期損益修正損	4,853	4,939
税引前当期純利益		△ 30,079
法人税・住民税及び事業税	△ 31,443	
法人税等調整額	△ 23,293	△ 54,736
当期純利益		24,658

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 2022年 4月 1日

至 2023年 3月 31日

SBIビジネス・イノベーター株式会社

(単位:千円)

科 目	変 動 事 由	金 額
【株主資本】		
【資本金】	当期首残高及び当期末残高	100,000
【資本剰余金】		
資本準備金	当期首残高及び当期末残高	182,013
資本剰余金合計	当期首残高及び当期末残高	182,013
【利益剰余金】		
(その他利益剰余金)		
繰越利益剰余金	当期首残高	501,652
	当期変動額 当期純利益	24,658
	当期変動額 剰余金の配当	0
	当期末残高	526,311
利益剰余金合計	当期首残高	501,652
	当期変動額	24,658
	当期末残高	526,310
株主資本合計	当期首残高	783,665
	当期変動額	24,658
	当期末残高	808,324
純資産合計	当期首残高	783,665
	当期変動額	24,658
	当期末残高	808,323

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法によっております。但し、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

② 無形固定資産
・ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

2. その他の計算書類作成のための基本となる事項

① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

② グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用 当社は、当事業年度より連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

3. 収益及び費用の計上基準

コールセンター運営管理業務の受託に係る収益は、顧客との業務委託契約に基づいてサービスを提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、受託業務完了時又は成果物を納品する一時点において収益を認識しております

II 会計方針の変更に関する注記

該当事項はございません。

III 表示方法の変更に関する注記

該当事項はございません。

IV 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の総数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度期末の株式数
普通株式	100	-	-	100

V 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報「I 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「3.収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。